

(1) 平成20年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

平成20年度の市町村の普通会計決算額は、
 歳入総額：582,618百万円（H19：574,910百万円、差額7,708百万円、1.3%）
 歳出総額：557,439百万円（H19：561,317百万円、差額3,879百万円、0.7%）
 となっている。

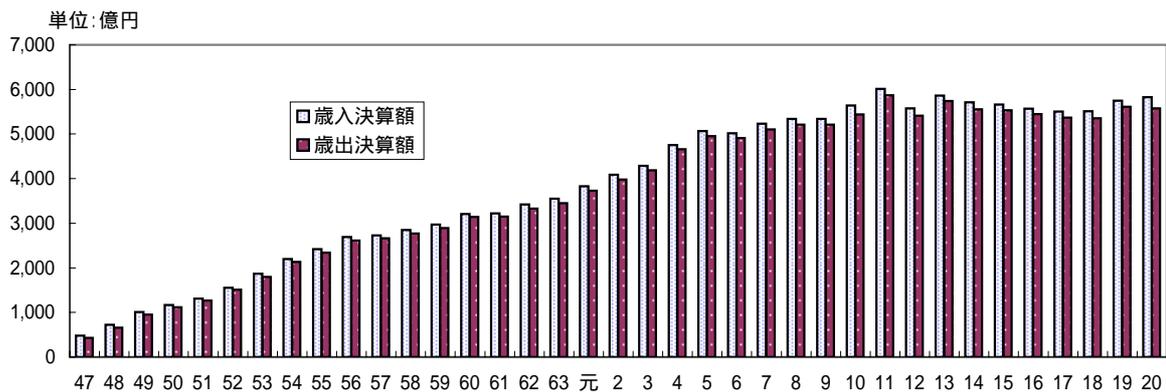
歳入については、財産収入が減少したものの、地方税や地方交付税、国庫支出金が増加した結果、対前年度1.3%の増となった。歳出については、補助費等、繰出金は増加したが、人件費、公債費などの義務的経費や普通建設事業費などの投資的経費及び積立金が減少したことにより、0.7%の減となった。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			増減率		増減率		増減率
歳入	市町村計	551,017,295	0.2	574,910,142	4.3	582,617,835	1.3
	都市計	391,437,220	2.0	411,593,216	5.1	419,493,117	1.9
	町村計	159,580,075	4.1	163,316,926	2.3	163,124,718	0.1
歳出	市町村計	535,360,888	0.3	561,317,321	4.8	557,438,790	0.7
	都市計	380,565,117	1.2	402,926,682	5.9	401,920,361	0.2
	町村計	154,795,771	3.8	158,390,639	2.3	155,518,429	1.8

第1図 決算規模の推移



(注) 昭和47年度は、10.5月分の数値である

2 決算収支

(1) 実質収支

平成20年度の歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業への充当財源として翌年度に繰り越すべき額を控除した実質収支総額は、11,278百万円(H19:10,376百万円)の黒字となっており、41団体(11市11町19村)全てにおいて黒字となっている。

(2) 単年度収支

平成20年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の総額は、902百万円(H19:1,498百万円)となっている。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支の総額は、6,224百万円(H19:1,913百万円)となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	411,593,216	419,493,117	163,316,926	163,124,718	574,910,142	582,617,835
歳出総額 B	402,926,682	401,920,361	158,390,639	155,518,429	561,317,321	557,438,790
形式収支 A-B C	8,666,534	17,572,756	4,926,287	7,606,289	13,592,821	25,179,045
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,932,553	10,773,856	1,283,949	3,126,703	3,216,502	13,900,559
実質収支 C-D E	6,733,981	6,798,900	3,642,338	4,479,586	10,376,319	11,278,486
単年度収支 F	1,201,534	64,919	296,459	837,248	1,497,993	902,167
財政調整基金積立金 G	4,619,147	4,732,949	4,785,745	4,500,995	9,404,892	9,233,944
繰上償還金 H	94,682	861,041	36,726	34,268	131,408	895,309
積立金取り崩し額 I	4,044,189	2,368,250	2,080,966	2,438,931	6,125,155	4,807,181
実質単年度収支 F+G+H-I J	531,894	3,290,659	2,445,046	2,933,580	1,913,152	6,224,239

3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、地方税が136,415百万円(構成比23.4%)で最も高く、続いて、地方交付税132,614百万円(同22.8%)、国庫支出金121,200百万円(同20.8%)、地方債48,059百万円(同8.2%)、都道府県支出金44,358百万円(同7.6%)の順となっており、前年度に引き続き、地方税が地方交付税を上回る結果となった。

これを都市・町村別にみると、都市では地方税(25.8%)が最も高く、続いて、国庫支出金(23.0%)、地方交付税(19.9%)となっているのに対し、町村では地方交付税(30.1%)、地方税(17.2%)、国庫支出金(15.2%)の順となっており、都市に比べ、町村では自主財源である地方税の割合が低く、依存財源である地方交付税の割合が依然として高くなっている。

地方税等の自主財源総額は、210,506百万円で、前年度に比べ4,563百万円、2.1%の減となっている。

歳入総額に占める割合(自主財源比率)は、36.1%となっており、財産収入が大幅に減となったことにより前年度(37.4%)に比べ、1.3ポイントの減となっている。

これを全国平均(H19:50.2%)と比較すると、14.1ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源は、地方税が、固定資産税の負担調整措置等により3,966百万円、3.0%の増、諸収入が那覇市の貸付金元金収入等により3,341百万円、29.4%の増となったものの、財産収入が、那覇市及び北谷町の土地の売払い収入が大幅に減となったこと等により11,229百万円、47.2%の減、寄付金が、糸満市における一般寄付金の減等により923百万円、71.4%の減となったことにより、全体として4,563百万円、2.1%の減となっている。

税の徴収率は89.0%となっており、前年度(88.5%)に比較して0.5ポイント増加したが、全国平均(H19:93.7%)と比較すると依然として開きがあり、徴収率の向上が大きな課題となっている。

依存財源の状況を見ると、地方交付税が、地方再生対策費の創設等により5,453百万円、4.3%の増、国庫支出金が定額給付金事業等により3,670百万円、3.1%の増となっている。

地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は、287,899百万円で、前年度に比較し、8,767百万円、3.1%の増となっており、歳入全体に占める割合は、0.8ポイント増の49.4%となっている。

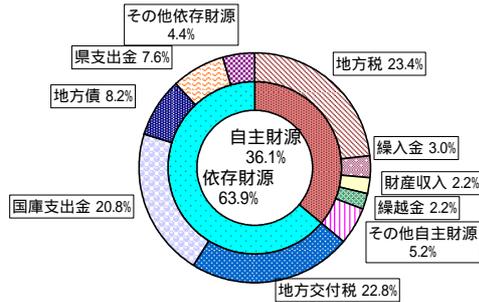
第3表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	155,179,922	37.0	2.6	55,325,782	33.9	0.7	210,505,704	36.1	2.1
地方税	108,424,718	25.8	3.1	27,990,054	17.2	2.4	136,414,772	23.4	3.0
分担金及び負担金	3,855,287	0.9	1.3	967,551	0.6	3.2	4,822,838	0.8	0.4
使用料	5,750,994	1.4	1.6	2,467,735	1.5	0.6	8,218,729	1.4	1.3
手数料	2,063,997	0.5	0.8	810,728	0.5	2.6	2,874,725	0.5	1.3
財産収入	4,983,215	1.2	61.1	7,601,386	4.7	31.0	12,584,601	2.2	47.2
寄付金	270,898	0.1	77.2	99,041	0.1	6.5	369,939	0.1	71.4
繰入金	10,857,871	2.6	6.5	6,565,016	4.0	32.7	17,422,887	3.0	15.1
繰越金	8,328,683	2.0	21.2	4,758,679	2.9	2.6	13,087,362	2.2	14.0
諸収入	10,644,259	2.5	35.1	4,065,592	2.5	16.4	14,709,851	2.5	29.4
依存財源	264,313,195	63.0	4.8	107,798,936	66.1	0.2	372,112,131	63.9	3.4
地方譲与税	3,334,313	0.8	7.0	1,307,874	0.8	2.8	4,642,187	0.8	5.8
利子割交付金	311,811	0.1	0.4	80,596	0.0	0.8	392,407	0.1	0.5
配当割交付金	61,721	0.0	77.9	15,890	0.0	78.0	77,611	0.0	78.0
株式等譲渡所得割交付金	28,326	0.0	63.9	7,358	0.0	63.3	35,684	0.0	63.8
地方消費税交付金	7,930,971	1.9	4.2	2,135,844	1.3	6.1	10,066,815	1.7	4.6
ゴルフ場利用税交付金	310,907	0.1	8.1	363,961	0.2	7.1	674,868	0.1	7.6
自動車取得税交付金	936,257	0.2	1.5	424,470	0.3	0.8	1,360,727	0.2	1.2
地方特例交付金	1,279,656	0.3	34.6	340,389	0.2	39.8	1,620,045	0.3	35.6
地方交付税	83,519,824	19.9	4.3	49,094,510	30.1	4.2	132,614,334	22.8	4.3
交通安全対策特別交付金	156,033	0.0	8.4	47,194	0.0	9.0	203,227	0.0	8.5
国庫支出金	96,440,112	23.0	6.1	24,760,313	15.2	7.1	121,200,425	20.8	3.1
国有提供施設等交付金	3,573,601	0.9	0.6	3,233,725	2.0	0.0	6,807,326	1.2	0.3
都道府県支出金	29,029,318	6.9	0.1	15,328,452	9.4	0.0	44,357,770	7.6	0.1
地方債	37,400,345	8.9	10.5	10,658,360	6.5	2.4	48,058,705	8.2	8.6
(うち臨時財政対策債)	8,762,555	2.1	6.3	3,661,007	2.2	10.5	12,423,562	2.1	7.6
歳入合計	419,493,117	100.0	1.9	163,124,718	100.0	0.1	582,617,835	100.0	1.3
うち一般財源	206,138,504	49.1	3.1	81,760,946	50.1	3.2	287,899,450	49.4	3.1

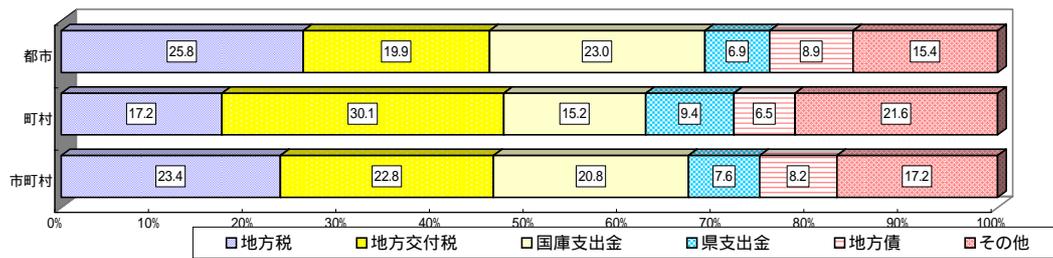
(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)

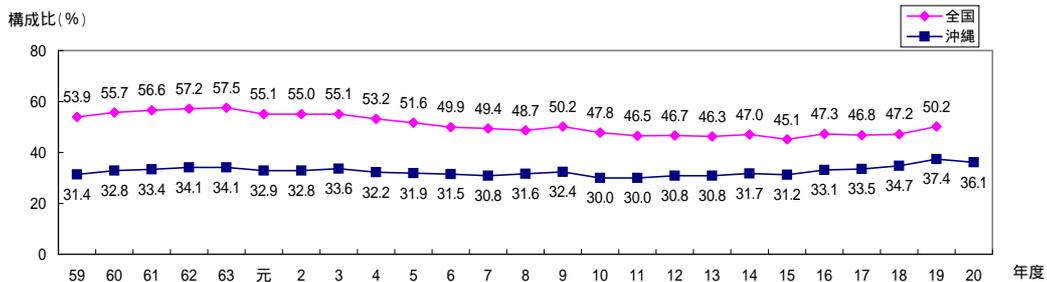


(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除き、歳入額にはNTT債補助金を含まない。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が174,548百万円(構成比31.3%)で最も大きく、続いて総務費88,588百万円(同15.9%)、土木費75,544百万円(同13.6%)、教育費72,386百万円(同13.0%)、公債費57,271百万円(同10.3%)の順となっている。

これを都市・町村別の特徴で見ると、都市では生活保護の実施等により民生費の35.1%が最も高く、町村の21.6%に比較し13.5ポイント高くなっている。また、町村では農林水産業費が11.0%と都市の3.5%に比較して7.5ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、民生費が後期高齢者医療広域連合への負担金や、障害者福祉サービスに係る経費の増等により6,941百万円、4.1%の増、総務費が基金への積立の増等により6,456百万円、7.9%の増、教育費が那覇市の奥武山野球場整備事業や南城市の小学校改築事業等により3,721百万円、5.4%の増、土木費が沖縄市、嘉手納町の米軍基地所在市町村活性化特別事業の終了等により13,184百万円、14.9%の減、公債費が那覇市の繰上償還の減等により3,306百万円、5.5%の減、農林水産業費が北谷町の浜川漁港多目的利用施設整備地区開発基金への積立の減等により2,477百万円、7.4%の減、災害復旧費が台風被害の減等により555百万円、51.0%の減、諸支出金が宮古島の庁舎等建設基金積立金の減等により262百万円、49.2%の減となっている。

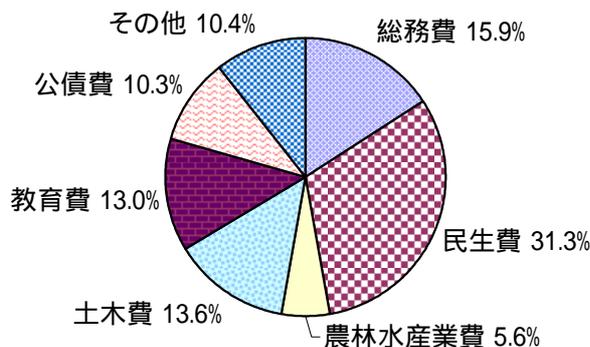
第4表 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,314,910	0.8	2.8	2,111,606	1.4	2.6	5,426,516	1.0	2.7
総務費	59,109,956	14.7	9.9	29,477,843	19.0	4.0	88,587,799	15.9	7.9
民生費	140,892,600	35.1	3.3	33,655,180	21.6	7.8	174,547,780	31.3	4.1
衛生費	21,733,705	5.4	8.7	10,224,083	6.6	0.2	31,957,788	5.7	5.7
労働費	622,198	0.2	10.6	83,764	0.1	115.3	705,962	0.1	17.4
農林水産業費	13,874,417	3.5	1.6	17,144,481	11.0	11.6	31,018,898	5.6	7.4
商工費	3,508,101	0.9	6.7	1,665,215	1.1	37.5	5,173,316	0.9	19.5
土木費	55,533,704	13.8	12.9	20,010,150	12.9	19.8	75,543,854	13.6	14.9
消防費	9,433,084	2.3	15.1	4,578,215	2.9	1.0	14,011,299	2.5	10.5
教育費	52,405,090	13.0	3.4	19,980,698	12.8	11.3	72,385,788	13.0	5.4
災害復旧費	106,087	0.0	69.9	427,498	0.3	41.9	533,585	0.1	51.0
公債費	41,318,769	10.3	7.3	15,952,451	10.3	0.2	57,271,220	10.3	5.5
諸支出金	67,740	0.0	81.6	203,612	0.1	22.8	271,352	0.0	49.2
前年度繰上充用金	0	0.0	-	3,633	0.0	-	3,633	0.0	-
歳出合計	401,920,361	100.0	0.2	155,518,429	100.0	1.8	557,438,790	100.0	0.7

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

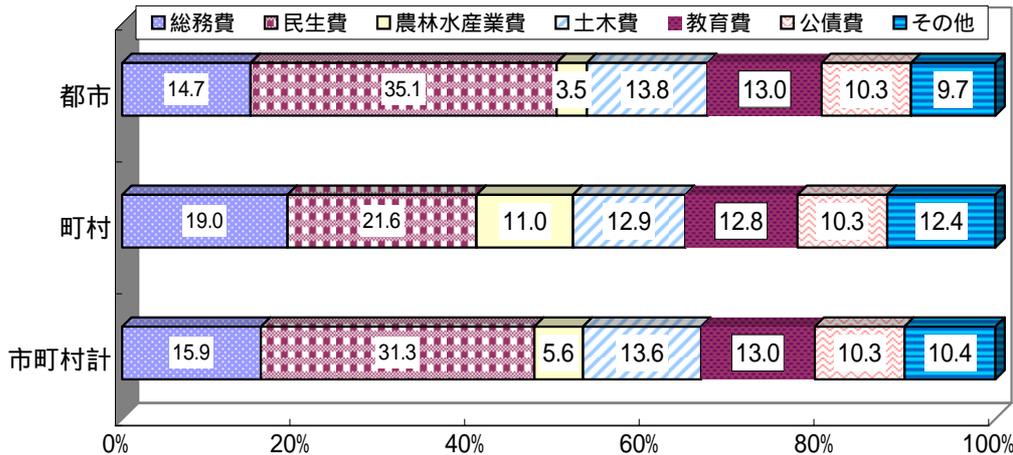
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が260,317百万円(構成比46.7%)、投資的経費124,553百万円(同22.3%)、その他経費172,569百万円(同31.0%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が3,632百万円、1.4%の減、投資的経費が4,654百万円、3.6%の減、その他の経費が4,407百万円、2.6%の増となっている。

これを都市・町村別の特徴でみると、都市では扶助費の割合が高く、義務的経費が50.6%となっており、町村の36.5%に比較し、14.1ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が25.5%となっており、都市の21.1%に比較し、4.4ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費が100,694百万円で、職員給、退職金の減等により前年度に比較して3,802百万円、3.6%の減となっている。

扶助費は102,352百万円で、生活保護費、障害者福祉サービスに係る経費、私立保育所運営費負担金の増加等により前年度に比較し、3,476百万円、3.5%の増となっている。

公債費は57,271百万円で、那覇市の繰上償還の減等により前年度に比較し、3,306百万円、5.5%の減となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が124,019百万円で、前年度に比較し、4,099百万円、3.2%の減となっている。このうち、補助事業費は91,962百万円で、沖縄市や嘉手納町の米軍基地所在市町村活性化特別事業の終了等に伴い、前年度に比較し、9,477百万円、9.3%の減となっている。

また、単独事業費は、31,010百万円で、前年度に比較し、5,694百万円、22.5%の増となっている。これは主に那覇市の保健センター用地の購入等によるものである。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本県が補助事業費16.5%、単独事業費5.6%となっているのに対し、全国市町村平均(平成19年度)は補助事業費4.9%、単独事業費7.4%と対照的な構成比となっている。

これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が全国平均を上回り、逆に、単独事業費は、全国平均を下回っているものである。

災害復旧事業費は、534百万円で前年度に比較し、555百万円、51.0%の減となっている。これは台風による災害の減等によるものである。

ウ その他経費

その他経費は、172,569百万円で前年度に比較し、4,407百万円、2.6%の増となっている。

これは、補助費等が基金や国への償還金の増等により5,568百万円、15.3%の増、繰出金が後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金の増により3,539百万円、7.4%の増となっていること等によるものである。

第5表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

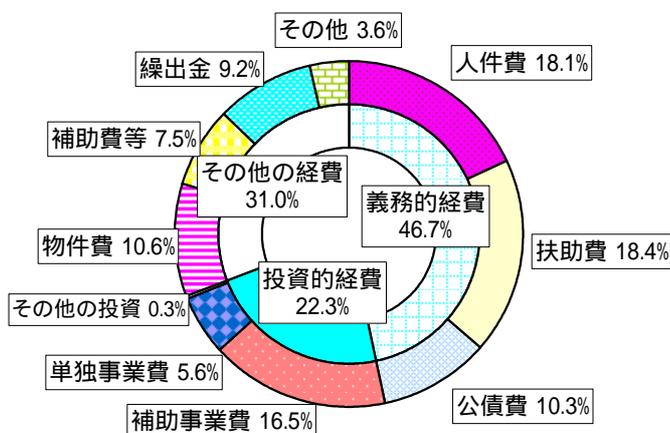
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	203,505,888	50.6	1.7	56,811,293	36.5	0.3	260,317,181	46.7	1.4
人件費	72,499,454	18.0	4.1	28,194,389	18.1	2.5	100,693,843	18.1	3.6
扶助費	89,687,665	22.3	3.3	12,664,481	8.1	4.8	102,352,146	18.4	3.5
公債費	41,318,769	10.3	7.3	15,952,423	10.3	0.2	57,271,192	10.3	5.5
投資的経費	84,967,927	21.1	3.2	39,585,066	25.5	4.4	124,552,993	22.3	3.6
普通建設事業費	84,861,840	21.1	3.0	39,157,568	25.2	3.7	124,019,408	22.2	3.2
補助事業費	62,459,776	15.5	10.2	29,502,176	19.0	7.4	91,961,952	16.5	9.3
単独事業費	21,653,929	5.4	29.1	9,355,628	6.0	9.5	31,009,557	5.6	22.5
国直轄負担金等	748,135	0.2	31.8	299,764	0.2	12.8	1,047,899	0.2	23.1
災害復旧事業費	106,087	0.0	69.9	427,498	0.3	41.9	533,585	0.1	51.0
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他経費	113,446,546	28.2	4.9	59,122,070	38.0	1.5	172,568,616	31.0	2.6
物件費	38,382,959	9.5	2.9	20,699,574	13.3	3.3	59,082,533	10.6	3.0
維持補修費	2,161,477	0.5	7.2	751,619	0.5	17.0	2,913,096	0.5	10.0
補助費等	24,973,937	6.2	24.1	16,878,087	10.9	4.4	41,852,024	7.5	15.3
積立金	9,214,810	2.3	25.5	6,601,545	4.2	36.5	15,816,355	2.8	30.5
投資及び出資金	99,112	0.0	87.6	58,070	0.0	14.8	157,182	0.0	29.9
貸付金	1,185,320	0.3	201.0	52,042	0.0	6.1	1,237,362	0.2	179.4
繰出金	37,428,931	9.3	5.2	14,077,500	9.1	13.7	51,506,431	9.2	7.4
前年度繰上充用金	0	0.0	-	3,633	0.0	皆増	3,633	0.0	皆増
歳 出 合 計	401,920,361	100.0	0.2	155,518,429	100.0	1.8	557,438,790	100.0	0.7

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)

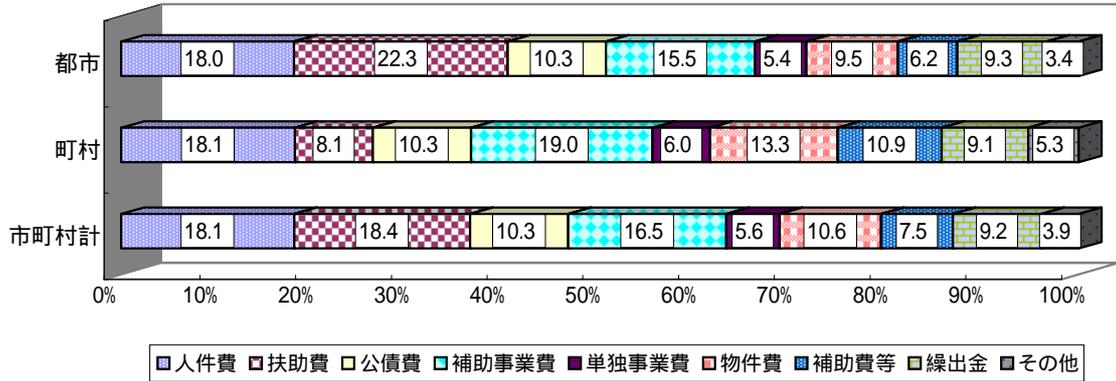


(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

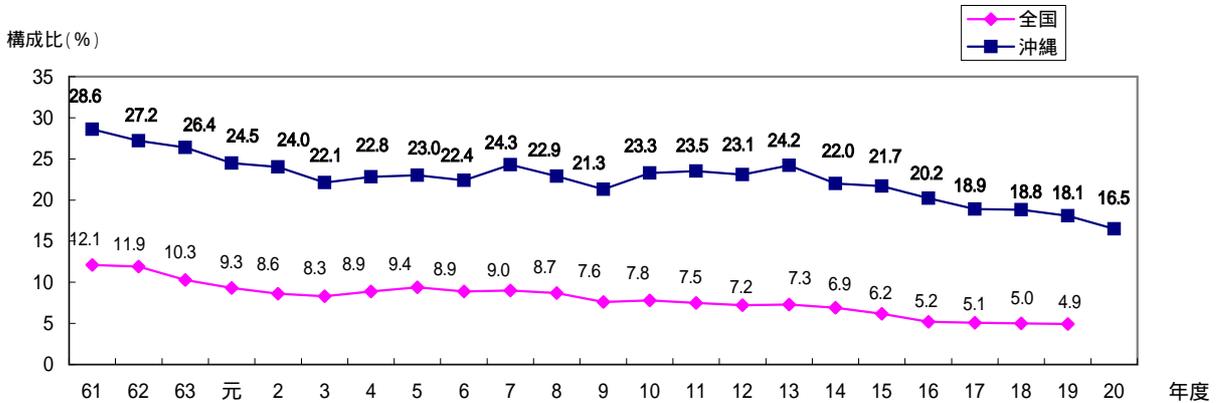
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

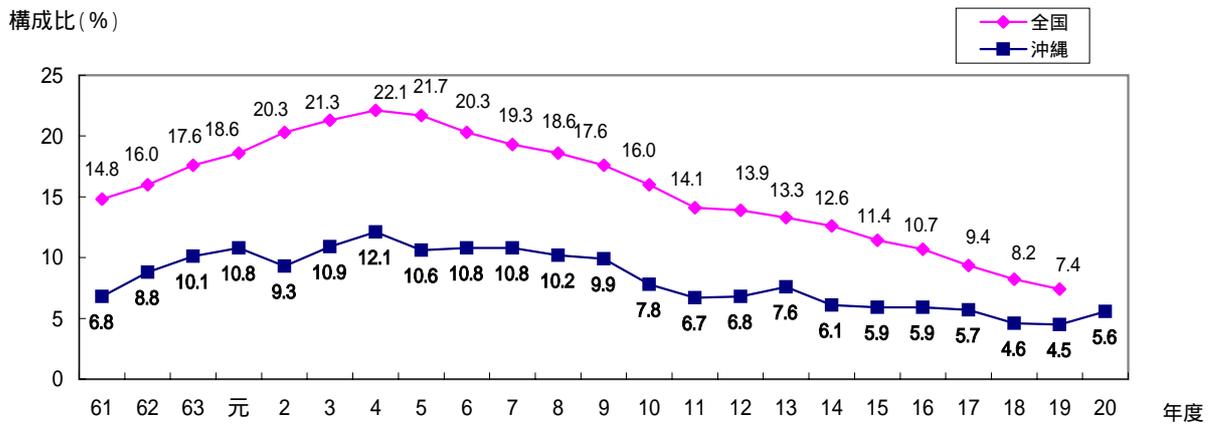


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は、355,252百万円で、前年度に比較し、10,015百万円、2.9%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が51.0%で最も高く、うち人件費が26.6%、扶助費が9.1%、公債費が15.3%となっている。また、投資的経費充当分は、5.2%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.4%、単独事業費が3.6%となっている。その他経費充当分は38.5%となっている。

なお、平成19年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成19年度)と比較してみると、全国の52.1%(うち人件費26.5%、扶助費7.8%、公債費17.7%)に対し、本県は52.6%(うち人件費27.8%、扶助費9.2%、公債費15.6%)と0.5ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

区 分	平成20年度		左 の 内 訳				平成19年度		増 減			前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	181,163,587	51.0	135,357,175	54.6	45,806,412	42.8	181,718,085	52.6	554,498	0.3	5.5	1.0
人件費	94,347,178	26.6	68,220,027	27.5	26,127,151	24.4	96,106,149	27.8	1,758,971	1.8	17.6	3.2
扶助費	32,488,390	9.1	28,298,335	11.4	4,190,055	3.9	31,677,372	9.2	811,018	2.6	8.1	3.1
公債費	54,328,019	15.3	38,838,813	15.7	15,489,206	14.5	53,934,564	15.6	393,455	0.7	3.9	0.9
投資的経費	18,389,148	5.2	10,393,634	4.2	7,995,514	7.5	18,059,564	5.2	329,584	1.8	3.3	8.7
うち普通建設事業費	18,259,066	5.1	10,376,511	4.2	7,882,555	7.4	17,700,627	5.1	558,439	3.2	5.6	9.5
うち補助事業費	4,835,767	1.4	3,090,387	1.2	1,745,380	1.6	4,132,741	1.2	703,026	17.0	7.0	6.3
うち単独事業費	12,914,400	3.6	6,856,013	2.8	6,058,387	5.7	12,987,529	3.8	73,129	0.6	0.7	10.6
その他経費	136,747,001	38.5	89,947,656	36.3	46,799,345	43.7	131,965,113	38.2	4,781,888	3.6	47.7	5.1
うち物件費	47,171,607	13.3	31,914,085	12.9	15,257,522	14.2	44,898,739	13.0	2,272,868	5.1	22.7	4.3
うち補助費等	29,517,673	8.3	16,952,270	6.8	12,565,403	11.7	28,536,099	8.3	981,574	3.4	9.8	3.3
うち積立金	13,588,985	3.8	7,749,995	3.1	5,838,990	5.5	14,173,132	4.1	584,147	4.1	5.8	13.2
うち繰出金	44,154,260	12.4	31,744,029	12.8	12,410,231	11.6	41,714,926	12.1	2,439,334	5.8	24.4	7.9
歳出充当額計	336,299,736	94.7	235,698,465	95.0	100,601,271	93.9	331,742,762	96.1	4,556,974	1.4	45.5	0.9
歳計剰余金充当額	18,952,257	5.3	12,428,989	5.0	6,523,268	6.1	13,494,629	3.9	5,457,628	40.4	54.5	11.5
一般財源等総額	355,251,993	100.0	248,127,454	100.0	107,124,539	100.0	345,237,391	100.0	10,014,602	2.9	100.0	0.3

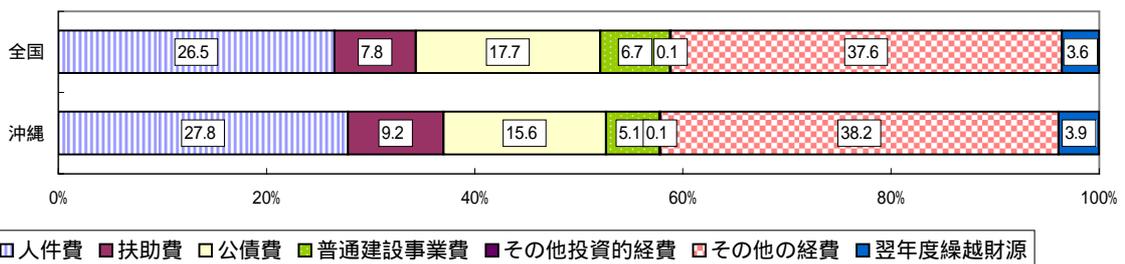
(注)1 一般財源等とは、一般財源のほかはその用途が制約されていない収入額の合算額である。

(注)2 補助事業費は、国直轄事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)3 単独事業費は、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)4 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成19年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)



(注)1 全国データとの関係から、平成19年度との比較である(全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む)。

(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

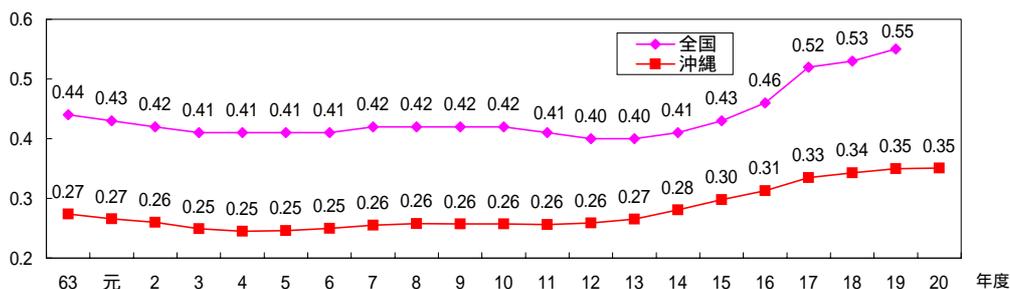
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県の平成20年度の財政力指数は0.35で、全国平均(H19:0.55)の6割程度となっている。

都市・町村別でみると、都市0.52、町村0.29となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけを見ると、0.17と県平均を大きく下回っており、特に小規模離島町村では、2団体が0.1を下回るなど厳しい状況にある。

第12図 財政力指数の全国比較



(注)1 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。財政力指数は3カ年平均である。
 (注)2 各数値は単純平均である。以下、同じ。

(2) 経常収支比率の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)は89.0%で、前年度(90.4%)に比較し、1.4ポイント改善したが、12市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が29.7%(H19:31.2%)で最も高く、次いで公債費17.6%(同18.1%)、物件費12.9%(同12.7%)、繰出金10.4%(同9.6%)、補助費等7.2%(同7.4%)、の順となっている。

なお、本県の平成20年度の経常収支比率を全国平均(H19:92.0%)と比較すると3.0ポイント低くなっている。近年、全国平均を下回る傾向にあるものの、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳								実質収支比率	財政力指数	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費							
平成3年度	76.0	35.7	2.3	14.8	11.7	2.2	8.2	1.1	3.8	0.25	11.8	12.5	10.8	-	
平成4年度	76.0	35.1	2.4	14.4	11.7	3.0	8.1	1.2	3.3	0.25	11.3	12.2	10.4	-	
平成5年度	77.9	35.6	3.5	14.3	11.6	3.4	8.5	1.0	3.6	0.25	11.2	12.1	10.0	-	
平成6年度	81.1	37.5	3.6	15.0	11.8	3.4	8.7	1.0	4.1	0.25	11.7	12.6	9.9	-	
平成7年度	81.7	36.7	3.8	15.1	12.3	4.0	8.8	1.0	4.2	0.26	11.9	12.7	9.9	-	
平成8年度	83.3	37.3	3.9	15.9	12.1	4.1	8.9	1.0	4.5	0.26	12.7	13.3	10.1	-	
平成9年度	83.3	36.9	3.8	16.4	11.9	4.2	9.2	0.9	4.2	0.26	13.1	13.6	10.3	-	
平成10年度	84.6	36.6	3.9	17.3	12.4	4.6	8.9	0.9	4.6	0.26	13.8	14.5	10.5	-	
平成11年度	84.8	36.3	4.2	18.0	12.2	4.4	8.9	0.9	5.1	0.26	14.5	15.0	10.8	-	
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.26	14.4	15.1	11.0	-	
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.27	15.2	15.7	11.2	-	
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.28	15.8	16.1	11.4	-	
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.30	15.9	16.5	11.6	-	
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.31	16.3	17.0	11.8	-	
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.34	16.0	17.2	11.8	14.4	
平成18年度	89.5	31.9	10.2	17.9	12.0	9.4	7.0	1.1	5.9	0.34	15.4	17.3	11.8	13.6	
平成19年度	90.4	31.2	10.6	18.1	12.7	9.6	7.4	0.7	5.2	0.35	14.4	17.2	11.4	13.5	
平成20年度	89.0	29.7	10.6	17.6	12.9	10.4	7.2	0.6	6.1	0.35	13.1	16.2	10.9	13.2	
都市	90.5	30.2	13.1	17.7	12.7	10.8	5.3	0.6	3.4	0.52	13.4	15.4	11.5	13.7	
町村	85.6	28.6	4.6	17.3	13.5	9.3	11.8	0.6	7.1	0.29	13.0	16.5	9.4	12.1	

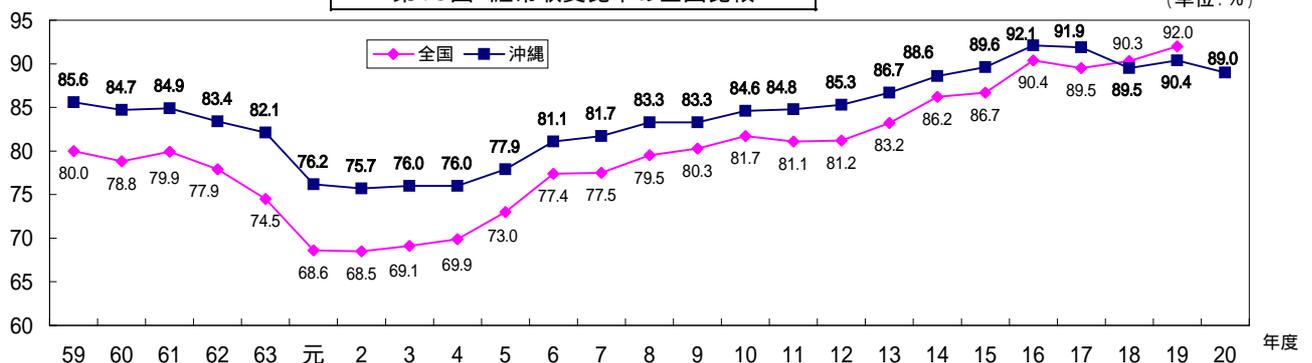
(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。
 (注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
 (注)3 平成18年度以降の経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。

第8表 経常収支比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	市	町村														
70%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70%以上75%未満	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
75%以上80%未満	1	3	4	0	3	3	1	1	2	0	1	1	0	2	2	0
80%以上85%未満	2	11	13	4	6	10	3	7	10	2	3	5	1	3	4	0
85%以上90%未満	4	17	21	3	18	21	3	15	18	4	13	17	5	11	16	6
90%以上95%未満	3	10	13	2	9	11	3	11	14	1	12	13	2	5	7	4
95%以上	0	1	1	2	5	7	1	7	8	4	12	16	3	10	13	1

(注)1 平成12年度の区分は、減税補てん債込みの経常収支比率による。
 (注)2 平成13年度以降の区分は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの経常収支比率による。
 (注)3 平成19年度以降の区分は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債込みの経常収支比率による。

第13図 経常収支比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
 (注)2 平成12年度の比率は、減税補てん債込みの数値である。
 (注)3 平成13年度以降の比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
 (注)4 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

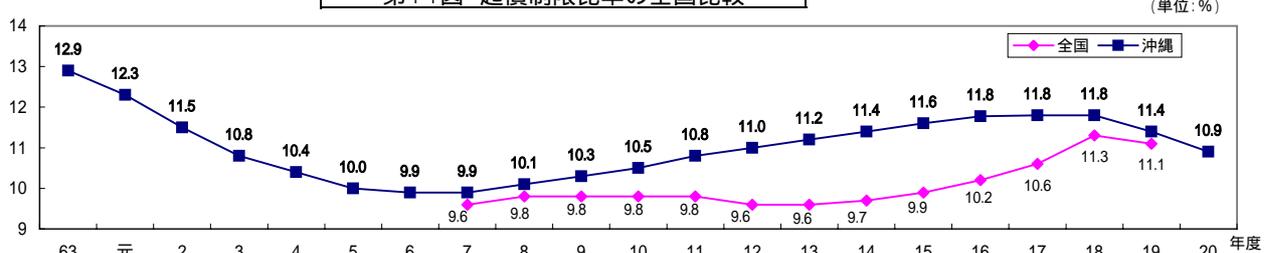
(3) 起債制限比率の状況

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年度間の平均値である。
 平成20年度決算に基づく起債制限比率は10.9%(加重平均)となっており、分子にあたる公債費一般財源充当額等は増加したものの、分母にあたる普通交付税、標準税収入額等が増加したことにより、前年度より0.5ポイント低下した。

第9表 起債制限比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	市	町村														
5%未満	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	3	3	0
5%以上10%未満	0	14	14	1	15	16	1	13	14	1	11	12	0	7	7	0
10%以上14%未満	6	22	28	6	21	27	6	18	24	6	16	22	8	13	21	10
14%以上18%未満	4	2	6	4	2	6	4	6	10	4	9	13	3	3	6	1
18%以上20%未満	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0
20%以上25%未満	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0
25%以上	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

第14図 起債制限比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。
 (注)2 平成6年度以前の全国については、「市町村別決算状況調」(旧自治省(現総務省)発行)に記載されていない。
 (注)3 平成17年度までの比率は単純平均、平成18年度以降の比率は加重平均である。

6 将来にわたる財政負担

(1) 地方債の状況

平成20年度末地方債現在高は、539,760百万円で、前年度末(538,082百万円)に比較し、1,678百万円、0.3%の増となった。

近年、投資的経費の縮減に伴い一般単独事業債等が減少している一方、臨時財政対策債分が増加している。

第10表 地方債現在高の状況

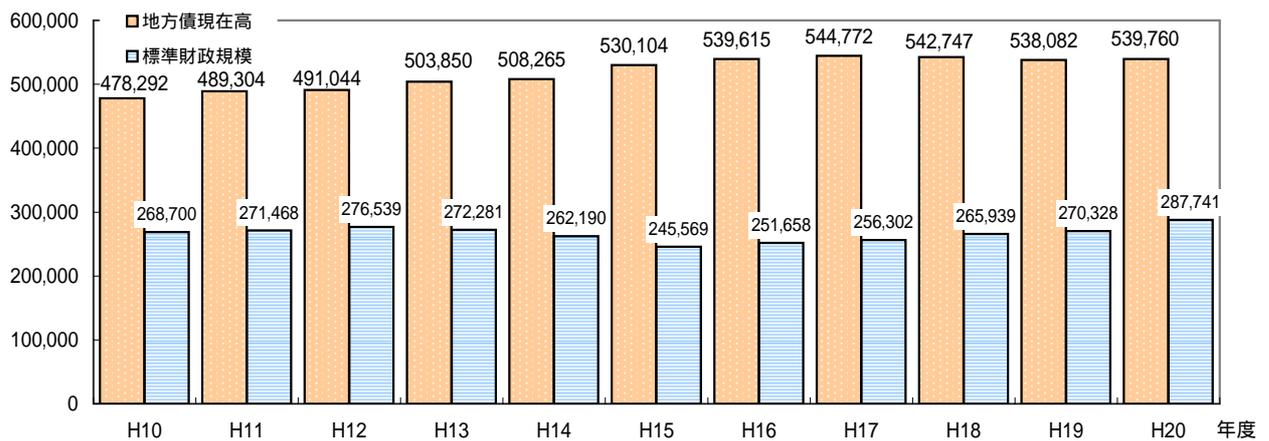
(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
地方債現在高(A)	393,713,753	398,029,480	144,368,290	141,730,153	538,082,043	539,759,633
増減率(%)	0.5	1.1	1.7	1.8	0.9	0.3
標準財政規模(B)	195,498,772	207,301,213	74,829,720	80,440,026	270,328,492	287,741,239
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	2.014	1.920	1.929	1.762	1.990	1.876

(注)平成20年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額である。

第15図 地方債現在高の推移

(単位:百万円)



(注)平成20年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額である。

(2) 債務負担行為の状況

平成20年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は、47,680百万円で、前年度(52,085百万円)に比較し、4,405百万円、8.5%の減となっている。

近年減少傾向にあるが、地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第11表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
翌年度以降支出予定額(A)	42,967,056	39,790,477	9,118,167	7,889,879	52,085,223	47,680,356
増減率(%)	4.3	7.4	10.1	13.5	5.4	8.5
標準財政規模(B)	195,498,772	207,301,213	74,829,720	80,440,026	270,328,492	287,741,239
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.220	0.192	0.122	0.098	0.193	0.166

(注)平成20年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額である。

(3) 積立金の状況

積立金の平成20年度末現在高は、97,139百万円で、前年度末(96,846百万円)に比較し、294百万円、0.3%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が37,158百万円で、前年度に比較し、5,005百万円、15.6%の増、減債基金が9,246百万円で、116百万円、1.3%の増、その他特定目的基金が50,736百万円で、4,827百万円、8.7%の減となっている。

総額で見た場合の積立金現在高は増加しているが、市町村によっては、年度間の財政の調整機能を担っている財政調整基金や、地方債の償還財源に充てられる減債基金の残高がほとんどない団体も見受けられる。

第12表 積立金現在高の状況

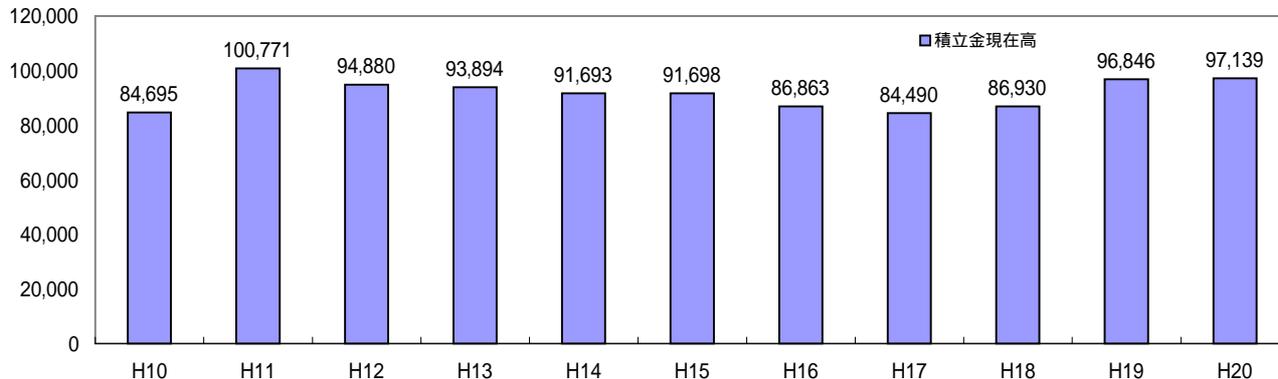
(単位:千円、%)

区 分	都 市 計				町 村 計				市 町 村 計			
	平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
積立金現在高 (A)	50,546,422	7.6	50,238,191	0.6	46,299,310	15.9	46,901,179	1.3	96,845,732	11.4	97,139,370	0.3
財政調整基金	13,685,961	6.4	16,310,660	19.2	18,466,861	18.2	20,847,234	12.9	32,152,822	12.9	37,157,894	15.6
1団体あたり財調基金	1,244,178	6.4	1,482,787	19.2	615,562	18.2	694,908	12.9	784,215	28.4	906,290	15.6
減債基金	4,533,852	0.8	4,790,508	5.7	4,596,433	0.9	4,455,385	3.1	9,130,285	0.9	9,245,893	1.3
その他特定目的基金	32,326,609	9.1	29,137,023	9.9	23,236,016	17.6	21,598,560	7.0	55,562,625	12.5	50,735,583	8.7
標準財政規模 (B)	195,498,772		207,301,213		74,829,720		80,440,026		270,328,492		287,741,239	
標準財政規模に対する倍率 (A)/(B)*100	25.9		24.2		61.9		58.3		35.8		33.8	

(注)平成20年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額である。

第16図 積立金現在高の推移

単位:百万円



7 むすび

平成20年度の市町村の普通会計決算額は、歳入が地方税や地方交付税の増加等により対前年度1.3%の増、歳出が人件費や公債費、普通建設事業費の減少などにより対前年度0.7%の減となった。歳入は3年連続増加、歳出は2年ぶりに減少している。

実質収支総額は11,278百万円(H19:10,376百万円)の黒字となっており、41市町村すべてにおいて黒字となった。

一方、経常収支比率については、地方税と地方交付税が増加したことによって前年度(90.4%)より1.4ポイント改善し89.0%となったものの、通常適正とされる数値(都市75%、町村70%程度)よりも高く、依然として財政は硬直化している状況にあるといえる。

また、地方債現在高については、前年度まで減少していたものの、平成20年度決算において3年ぶりに増加した。

自主財源比率については、財産収入が大幅に減少したことにより、前年度(37.4%)より1.3ポイント減少し36.1%となった。全国平均(H19:50.2%)と比較すると依然として大きな開きがあり、財源の大半を地方交付税や国庫支出金等に依存した脆弱な財政構造となっている。こうした中で社会保障関係経費の増大等に対応しなければならず、市町村の財政運営は厳しい状況となっている。

各市町村においては、「集中改革プラン」に基づき、地方税等の歳入の確保や、職員削減等により歳出の削減を図るなど各種行財政改革に取り組んでいるところであるが、今後もこうした行財政改革への取組を着実に推進するとともに、中・長期的な視点に立った財政運営を行い、行財政基盤の強化に努めていくことが求められている。